

大学設置基準改正などの潮流を踏まえた キャンパス施設の方向性調査

部会員 **難波 茂**

なんばしげる

学校法人廣池学園
総務部 施設・管財課 課長
認定ファンリティマネジャー

これまでの経緯

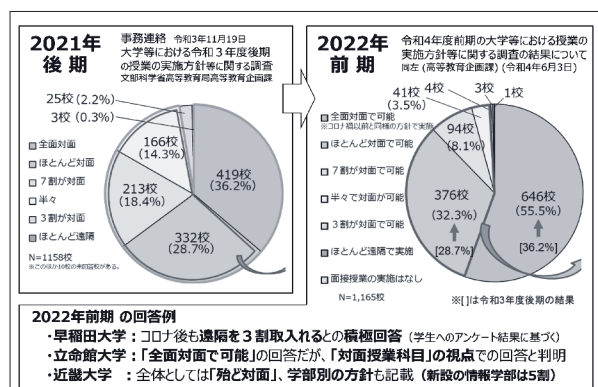
私立大学の重要な財務指標である積立率は100%以上でなくてはなりません。全大学の積立率は70%台で低迷しており、保有する全施設の永続的な保持が出来ない状況になっています。当研究部会では、この重要性に気づき、学校法人会計での基本金組入や減価償却の仕組を論じ、検討方策・事例を掲載した書籍『財務視点から考える私立大学のファンリティマネジメント』を発刊しました。

将来の変化に適合させながら、スリム化を図ることが今後の方策と考えられますが、コロナ禍前に執筆したため、オンライン授業の進展で開けたさまざまな学びの変化について、調査・検討ができていませんでした。

本調査の狙い・構成

そこで、今年度は「新たな教育展開を踏まえたファンリティのあり方・方向性」のテーマで、オンライン授業の現状や評価の情報収集を計画しました。そのさなかに10月に大学設置基準が改正されたので、その概要、さらに背景となった私立大学連盟の提言「ポストコロナ時代のあり方～デジタルを活用した新しい学びの実現」(2021年8月)を整理しました。

オンライン授業の推移を調べると、2022年度からは文部科学省の指導もあって対面授業に回帰した大学が多いことがわかります(図表1)。そうした中でも、コロナと関係なくオンライン授業を積極的に取り入れている大学もあり、その代表として早稲田大学での推進体制や重要視している点について調査とヒアリングを実施しました。



図表1 全大学の授業方針変化(文部科学省調査)

一方、遠隔での学びが進みますと、通学する価値が改めて問われます。その視点から「学生本位の学びの場」、「通学する魅力のアピール」に優れた明治大学和泉キャンパス(図表2)、桜美林大学新宿キャンパスの視察も実施しました。

調査事項の一部紹介

大学設置基準改正、私立大学連盟提言の概要は割愛し、オンライン授業の調査の結果を一部ご紹介します。

「学生の選好度はオンデマンド > リアルタイム > 対面である」「初年度は仲間を作るために通学が必要である」「オンライン授業は教員に負担をかけ、教員間の格差も生じている」などが挙げられています。また、「オンラインでは学習意欲の低い学生は学修成果が下がる」との意見がある一方で、「目標設定や教員との対話で成果があがる」との見解もあり、教員任せの授業からの変革が必要であることが窺えます。

調査から読み取れる今後の方向性

「対面授業科目」が中心であっても、個々の授業にオンラインを活用する大学は増えてくると予想されます。オンラインの比率が高まれば学内にオンライン授業を聴講する場やブース席の準備が必要になり、今後は大教室の数の見直し、再利用の検討につながるものと想定されます。また、学生をキャンパスに誘うことも重要であり、施設・空間の魅力を高めることも重要になってきます。

当研究部会では今後とも、大学設置基準改正を活用した大学の変化、オンライン授業活用に伴う施設変化について情報収集や調査を続ける予定です。◀



図表2 明治大学 泉キャンパス(ラーニングスクエア棟)